

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F
【電話番号】	03-6406-0120(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高 (千円)	15,100,815	26,842,902	22,613,587
経常利益 (千円)	1,553,426	4,610,808	2,551,751
四半期(当期)純利益 (千円)	623,051	2,655,868	1,089,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,051	2,655,868	1,089,515
純資産額 (千円)	3,118,431	11,368,949	8,952,845
総資産額 (千円)	9,511,665	21,507,712	16,041,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.43	110.77	52.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	52.9	55.8

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.95	20.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループのビジネスモデルに係るリスクについて

決済方法及びセキュリティについて

当社グループは、自社で運営するオンラインショップにおいて、利用者がインターネット上でクレジットカードによる商品購入代金の決済が可能なシステムを採用し、ファイヤーウォール（注1）・SSL（注2）といったセキュリティ技術により、利用者のクレジットカード情報等のセキュリティ確保を行っております。

しかし、いかなる対策を講じても第三者によりクレジットカード情報等が盗用される可能性をゼロとすることはできず、万一、クレジットカード情報等が流出・漏えいした場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ファイヤーウォール

ネットワークを外部からの不正侵入から保護する仕組み

（注2）SSL

インターネット上で、パソコンとサーバ間の通信データを暗号化する技術

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが顕れ、企業収益は大企業を中心に改善の動きがみられました。また、雇用情勢も厳しさが残るものの改善しており、個人消費は持ち直しております。

国内眼鏡小売市場では、眼鏡一式平均単価の下落に伴い縮小傾向が続いておりますが、従来の視力矯正市場に加え非視力矯正市場（パソコン用眼鏡や花粉カット用眼鏡等正常視力者も対象としている商品群）の台頭もあり、一部に変化の兆しも窺えます。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウエア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

まず、戦略的中核商品である「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいて、シリーズ初の日本製となる「Air frame (エア・フレームアルファ)」を平成24年9月にリリースし、平成25年4月には、顧客層の拡大を企図して、クラシックフレームシリーズ「JINS CLASSIC」の新ラインアップを発売し、販売促進活動を展開してまいりました。

一方、「非視力矯正市場」という新たな需要の開拓を行うため、平成24年11月には「JINS PC」のクリアレンズタイプを発売、平成25年1月には「JINS 花粉Cut」のシリーズ第2弾を発売し、それぞれテレビCM等の販売促進活動を積極的に展開いたしました。

その結果、顧客数の増加につながり、当第3四半期連結累計期間におけるアイウエア専門ショップの既存店売上高は前年同期に比べ44.7%の増加となりました。

国内の店舗展開については、主力であるショッピングセンターや駅ビル内のインショップタイプの出店に加え、新たな出店形態の開発に取り組み、平成25年4月に郊外ロードサイドタイプ店舗「ジンスパワーモール前橋みなみ店」を、平成25年5月に都心部ビルインタイプ店舗「ジンス吉祥寺ダイヤ街店」、「ジンス心斎橋店」を相次いで出店いたしました。

これにより、アイウエア専門ショップ40店舗（退店1店舗）、メンズ雑貨専門ショップ4店舗（退店1店舗）、レディース雑貨専門ショップ6店舗（退店3店舗）を出店し、当第3四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、アイウエア専門ショップ199店舗、メンズ雑貨専門ショップ11店舗、レディース雑貨専門ショップ20店舗となりました。

売上総利益率については、足元の為替動向の変化に伴い、前年同期に比べ0.2%低下し、75.7%となりましたが、販売単価の上昇により、当初想定を上回りました。

主要な販売管理費については、広告宣伝費の積極投入を行いました。既存店売上高の増加や店舗オペレーション改善の推進に伴い効率化が進み、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ8.5%低下し、57.0%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,842,902千円（前年同期比77.8%増）、営業利益5,039,653千円（前年同期比216.8%増）、経常利益4,610,808千円（前年同期比196.8%増）、四半期純利益2,655,868千円（前年同期比326.3%増）となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	構成比	前年同期比
アイウエア事業	25,479,119千円	95.0%	181.6%
その他	1,363,783千円	5.0%	127.7%
合計	26,842,902千円	100.0%	177.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は25,479,119千円、売上高全体に占める割合は95.0%となっております。

平成25年5月末現在アイウエア事業における店舗数は、199店舗となっております。

その他

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、1,363,783千円となっております。

平成25年5月末現在その他における店舗数（メンズ雑貨事業及びレディース雑貨事業）は、31店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年8月期末 (平成24年8月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年5月31日)	増減	増減率(%)
総資産	16,041,172	21,507,712	5,466,539	34.1
負債	7,088,326	10,138,763	3,050,436	43.0
純資産	8,952,845	11,368,949	2,416,103	27.0

(イ) 総資産

流動資産は、14,218,544千円となり、前連結会計年度末に比べ3,233,488千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が1,965,043千円増加したこと、新規出店に伴い商品及び製品が1,010,667千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、7,289,168千円となり、前連結会計年度末に比べ2,233,051千円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴い、有形固定資産が1,326,927千円増加したこと、敷金及び保証金が391,807千円増加したこと等によるものであります。

以上により、総資産は、21,507,712千円となり、前連結会計年度末に比べ5,466,539千円増加いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は、8,163,219千円となり、前連結会計年度末に比べ3,268,902千円増加いたしました。

これは主に、仕入高の増加に伴い買掛金が306,018千円増加したこと、業容拡大に伴い未払金及び未払費用が1,724,817千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,975,543千円となり、前連結会計年度末に比べ218,466千円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が482,845千円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は、10,138,763千円となり、前連結会計年度末に比べ3,050,436千円増加いたしました。

(ハ) 純資産

純資産は、11,368,949千円となり、前連結会計年度末に比べ2,416,103千円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により2,655,868千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

- (注) 1. 平成25年1月10日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。
2. 当社株式は、平成25年5月30日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
3. 平成25年6月12日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場統合後の市場区分について、東京証券取引所市場第一部を選択することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	23,980,000	-	3,202,475	-	3,157,475

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,969,500	239,695	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,695	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,826	8,127,870
受取手形及び売掛金	1,920,598	2,025,493
商品及び製品	2,155,793	3,166,461
原材料及び貯蔵品	81,628	99,561
その他	664,395	799,354
貸倒引当金	188	197
流動資産合計	10,985,055	14,218,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594,219	3,682,688
その他(純額)	534,134	772,593
有形固定資産合計	3,128,353	4,455,281
無形固定資産	246,320	528,122
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,481,430	1,873,238
その他	200,012	432,525
投資その他の資産合計	1,681,443	2,305,763
固定資産合計	5,056,116	7,289,168
資産合計	16,041,172	21,507,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,499	1,092,518
短期借入金	1,073,835	1,376,183
1年内返済予定の長期借入金	521,120	818,856
未払金及び未払費用	1,294,138	3,018,955
未払法人税等	933,687	1,257,271
資産除去債務	12,673	20,353
その他	272,362	579,081
流動負債合計	4,894,317	8,163,219
固定負債		
長期借入金	1,813,850	1,331,005
資産除去債務	89,234	104,020
その他	290,924	540,518
固定負債合計	2,194,009	1,975,543
負債合計	7,088,326	10,138,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	2,572,812	4,988,916
自己株式	1,917	1,917
株主資本合計	8,952,845	11,368,949
純資産合計	8,952,845	11,368,949
負債純資産合計	16,041,172	21,507,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	15,100,815	26,842,902
売上原価	3,628,575	6,511,552
売上総利益	11,472,240	20,331,350
販売費及び一般管理費	9,881,602	15,291,696
営業利益	1,590,637	5,039,653
営業外収益		
受取利息	399	1,220
受取手数料	-	16,656
受取賃貸料	19,748	19,484
その他	1,822	4,172
営業外収益合計	21,971	41,534
営業外費用		
支払利息	26,572	34,913
支払手数料	8,960	29,137
為替差損	17,124	389,841
その他	6,524	16,486
営業外費用合計	59,182	470,378
経常利益	1,553,426	4,610,808
特別損失		
固定資産除却損	265,151	143,247
店舗閉鎖損失	-	13,744
リース解約損	88,856	208
特別損失合計	354,008	157,199
税金等調整前四半期純利益	1,199,418	4,453,609
法人税、住民税及び事業税	563,469	1,805,720
法人税等調整額	12,897	7,979
法人税等合計	576,366	1,797,740
少数株主損益調整前四半期純利益	623,051	2,655,868
四半期純利益	623,051	2,655,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	623,051	2,655,868
四半期包括利益	623,051	2,655,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,051	2,655,868

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 9 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
- 千円	101,000千円

財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成22年 8 月31日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 872,320千円
- (2) 平成23年 8 月31日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 1,420,000千円
- (3) 平成24年 8 月31日付貸出コミットメント契約
融資枠契約の総額 2,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 - 千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間（平成25年5月31日）

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約
当第3四半期連結会計期間末残高 620,320千円
- (2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約
当第3四半期連結会計期間末残高 1,350,280千円
- (3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約
融資枠契約の総額 2,000,000千円
借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

- (4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約
融資枠契約の総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
給与手当	2,484,980千円	3,508,547千円
地代家賃	2,081,634	3,416,630
広告宣伝費	1,918,581	3,043,649

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	498,109千円	801,109千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円43銭	110円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	623,051	2,655,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	623,051	2,655,868
普通株式の期中平均株式数(株)	20,476,801	23,976,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。